

## 平成22年6月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 アイ・ピー・エス  
 コード番号 4335 URL <http://www.ips.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 寛  
 (氏名) 久下 直彦

TEL 078-361-0040

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年6月期第1四半期の業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	245	△13.4	16	△9.0	17	△4.0	9	2.1
21年6月期第1四半期	283	—	18	—	18	—	9	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	413.54	—
21年6月期第1四半期	398.86	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	814	656	79.2	26,989.90
21年6月期	792	652	80.9	26,826.36

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 645百万円 21年6月期 641百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	250.00	250.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年6月期の業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	550	△15.1	40	3.8	40	2.2	22	10.8	939.74
通期	1,200	3.2	85	15.4	85	14.6	47	13.4	1,996.94

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 24,660株 21年6月期 24,660株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 753株 21年6月期 753株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年6月期第1四半期 23,907株 21年6月期第1四半期 24,269株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報を参照してください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や輸出需要が回復し始めたことにより景気を持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明感から依然として企業の設備投資の抑制傾向が続いており、雇用の過剰感も解消されず、極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社の事業領域であるIT市場、特に中堅企業向けERP市場においても、先行き不透明感から企業のIT投資計画の中止、延期、規模縮小の傾向が顕著に見られております。

当社は1件あたりの受注額が高い元請けビジネス領域に特化したビジネスモデルが主力事業となっており、導入検討中の企業にとっては投資額が大きくなるため、国内景気に左右される度合いが高く、厳しい受注環境となっております。

当社はこのような環境の中、ERP導入事業につきましては、従来の当社元請けビジネスに加えて、ハードウェアベンダーやコンサルティング・ファームとのアライアンス・ビジネスにも営業を強化し受注の安定に努めました。アライアンス・ビジネスにおいては、技術者の派遣的なビジネスのみではなく、当社がこれまで継続的に開発・蓄積しましたテンプレート製品群も活用し、付加価値の高いサービスを提供し、更に利益率の向上にも努めて参りました。

当社元請けビジネスに関する営業につきましても、積極的に推進して参りました。見込客の発掘活動につきましては、これまでと同様テレマーケティングを活用するとともに、当社独自での顧客発掘活動を行いました。これらの継続的な取り組みの結果、アクセス可能となった顧客が確実に増加し、これら顧客からの引き合いも増加しております。また提案活動につきましては、引き続き提案案件の厳選と提案内容の充実を進めて参りました。特に、提案内容においては、顧客視点に立脚した問題解決型の提案を行う事に注力した結果、顧客評価は従来に無く高い評価を得ております。前述した経済状況の中、投資縮小・延期の影響も受けておりますが、提案件数は減少しているものの成約率は高まっております。

その他、保守事業及びバージョンアップを含めたSAP既存顧客向けのビジネスにつきましては、SAPジャパン株式会社（以下SAP社）の保守期限の延長及び経済状況の影響を大きく受け、売上高は減少しましたが、前期と同水準の四半期純利益を確保いたしました。

製品開発につきましては、継続的かつ積極的に推進しております。前事業年度において、SAPの最新技術であるSOA技術を採用した“使い易いSAP ERP画面”を開発いたしました。従来SAP ERPは入力画面の使い勝手の改善要望が高く、顧客がSAP ERPに不安を感じる理由の一つでもありました。当社製品は、この問題を解決するもので、入力画面を顧客ニーズに応じて、簡単に開発出来るものであります。早速、当社元請けビジネスにおいて適用しております。また、需要予測を行うSAP社APOモジュールを適用した製品開発にも取り組んでおります。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第1四半期の経営成績は、売上高2億4千5百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益1千6百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益1千7百万円（前年同期比4.0%減）、四半期純利益9百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が2千1百万円増加して8億1千4百万円となり、負債合計額が1千7百万円増加して1億5千7百万円となり、純資産合計が3百万円増加して6億5千6百万円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成21年8月18日に発表しました業績予想につき変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

##### ・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況

に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手したソフトウェア請負開発契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

②会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	571,354	538,312
売掛金	121,933	131,843
その他	17,494	21,269
流動資産合計	710,781	691,425
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,262	※1 2,348
工具、器具及び備品（純額）	※1 10,892	※1 12,083
リース資産（純額）	※1 8,933	※1 9,378
有形固定資産合計	22,088	23,810
無形固定資産		
ソフトウェア	15,999	17,559
その他	7,953	2,553
無形固定資産合計	23,953	20,112
投資その他の資産		
繰延税金資産	15,749	15,749
差入保証金	29,603	29,693
会員権	12,023	12,023
その他	115	134
投資その他の資産合計	57,492	57,600
固定資産合計	103,534	101,524
資産合計	814,316	792,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,629	13,610
未払金	19,226	26,530
未払費用	25,461	6,436
未払法人税等	8,638	25,273
その他	19,949	24,769
流動負債合計	111,906	96,620
固定負債		
退職給付引当金	37,583	34,969
その他	8,057	8,498
固定負債合計	45,640	43,468
負債合計	157,547	140,089

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	317,670	313,761
自己株式	△21,875	△21,875
株主資本合計	645,247	641,337
新株予約権	11,521	11,521
純資産合計	656,769	652,859
負債純資産合計	814,316	792,949

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	283,307	245,437
売上原価	195,546	155,736
売上総利益	87,761	89,700
販売費及び一般管理費	* 69,446	* 73,032
営業利益	18,314	16,668
営業外収益		
受取利息	400	99
経費分担金収入	—	1,000
助成金収入	—	315
その他	76	62
営業外収益合計	476	1,477
営業外費用		
支払利息	—	184
その他	90	13
営業外費用合計	90	197
経常利益	18,701	17,948
特別損失		
固定資産除却損	8	—
特別損失合計	8	—
税引前四半期純利益	18,693	17,948
法人税等	9,013	8,061
四半期純利益	9,679	9,886

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	18,693	17,948
減価償却費	1,402	3,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,981	2,613
株式報酬費用	1,940	—
受取利息	△400	△99
支払利息	—	184
有形固定資産除却損	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△61,486	9,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,408	25,019
前受金の増減額 (△は減少)	13,724	△3,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	191	△200
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,643	3,775
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,886	8,376
小計	△4,006	67,385
利息の受取額	400	99
利息の支払額	—	△186
法人税等の支払額	△7,535	△23,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,141	43,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△689	△5,400
差入保証金の回収による収入	—	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△5,310
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△4,436	△4,677
リース債務の返済による支出	—	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,436	△5,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,268	33,041
現金及び現金同等物の期首残高	435,337	538,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 419,068	※ 571,354



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。